

平成28年度実施施策に係る政策評価書

(経済産業省28-2-1)

政策名	2 個別産業	施策名	2-1 ものづくり			
施策の概要	我が国製造業がグローバル競争に勝ち抜いていく上で必要な環境整備を実施。					
達成すべき目標	我が国製造業のものづくり機能の高度化によって、グローバル競争に向けた競争力を強化する。					
施策の予算額、執行額等	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)	16,289	24,823	24,980	22,416
		補正予算(b)	2,292	13,320	5,659	-
		繰越し等(c)	12,300	6,120	▲ 5,695	/
		合計(a+b+c)	30,881	44,263	24,944	
執行額(百万円)	28,940	43,882	24,700			
施策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	「日本再興戦略」(平成25年6月14日閣議決定)において、「世界で勝ち抜く製造業の復活を目指す」と明記。					

測定指標	1	設備投資額(兆円)	基準値	実績値					目標値	達成
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	-
			72兆円	77兆円	80兆円	81兆円	83兆円	-	80兆円	
	年度ごとの目標値		/	-	-	-	-	/		
	2	製造業の労働生産性の年間向上率(%)	基準値	実績値					目標値	達成
			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	32年度	未達成	
			1.2%	2.0%	-1.8%	-0.3%	-	2%を上回る		
	年度ごとの目標値		2%を上回る	2%を上回る	2%を上回る	2%を上回る	2%を上回る	/		
	4	ものづくり基盤技術振興政策の実施状況及び公表	施策の進捗状況(実績)					目標値	達成	
			ものづくり基盤技術振興基本法に基づくものづくり白書を平成29年6月6日に閣議決定し、HP上で公表。平成29年度も、ものづくり基盤技術の振興施策を着実に実行している。					27年度	達成	
		・ものづくり基盤技術振興基本法に基づくものづくり白書の作成および公表 ・ものづくり基盤技術振興政策の着実な実施								

参考指標	1	企業収益(製造業)(経常利益)(前年比%)	基準値	実績値						
			-	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
			-	38.1%	9.3%	-1.5%	測定中	-	-	-
	2	輸出金額(食料品、原料品、鉱物性燃料除く)(前年比%)	基準値	実績値						
			-	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
			-	10.8%	5.4%	-0.7%	-3.5%	-	-	-
	3	経常収支(億円)	基準値	実績値						
			-	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
			-	23,929	86,954	178,618	201,990	-	-	-
	4	鉱工業生産指数(製造工業)(前年度比%)	基準値	実績値						
			-	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
			-	3.3%	-0.6%	-1.0%	1.1%	-	-	-
5	就業者数(製造業)(万人)	基準値	実績値							
		-	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
		-	1,039	1,042	1,036	1,045	-	-	-	
6	生産性向上設備投資促進税制(B類型)(製造業)(件)	基準値	実績値							
		-	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
		-	133	2469	3,062	7,777	-	-	-	

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) 相当程度進展あり (判断根拠) 測定指標のうち、「設備投資額」、「ものづくり基盤技術振興政策の実施状況及び公表」については、目標を達成。「労働生産性の向上率」については、中国経済の減速を受けた、輸出の不振に伴う生産減などにより、目標値を下回ったが、製造現場にIoTやロボットを導入し、省人化を促す施策等により、労働投入量を減少させつつ、付加価値の向上、最大化を図る取組を進めており、目標達成に向けた兆しがある。かかる観点から、相当程度進展ありとした。
	施策の分析	製造業が、経営改革を進めつつ、第四次産業革命への対応も含め、生産性の向上と新たな付加価値の創出を追求していく必要があるなか、下記のような取組を実施。 ①産業競争力強化法第50条の活用を通じた事業再編の促進、TPPや日EU・EPAなど経済連携の推進、ものづくり中核人材育成事業等を通じた人材育成、サプライチェーン全体での適正取引と付加価値向上の推進など、製造業に横断的な課題への取組を進めた。 ②また、ものづくり分野における第四次産業革命への対応のため、スマート工場実証を通じた先進事例の創出や中小企業へのIoTの導入支援、国際標準化に向けた取組等を実施。 ③自動走行やロボット・ドローンなど幅広い産業に影響をもたらす個別産業についても、自動走行ビジネス検討会の開催を通じた協調領域の特定やロボット新戦略の着実な実施、ドローンの利活用を社会で利活用するための制度整備等を進めた。
	次期目標等への反映の方向性	第四次産業革命が進展するなか、様々な繋がりにより新たな付加価値を創出し、社会課題を解決する「Connected Industries」などを通じて、Society5.0を実現すべく、ものづくりの分野において、スマートものづくり、自動走行、ロボット・ドローン、宇宙など個別分野における先進的取組への支援や国際標準化、実証プロジェクトなどを行う。また、我が国製造業の競争力強化のため、業種横断的な取組である、重要技術管理、BCP策定等を通じた産業危機管理、サプライチェーン全体での適正取引と付加価値向上の推進、通商問題への対応等を行う。 なお、我が国製造業が「もの」だけでなく「サービス」や「ソリューション」を展開することによるビジネスモデル変革によって新たな「付加価値」を創出していくことを目指していく中では、鉱工業生産指数に基づいた生産量ではなく、実質GDPに基づいた付加価値額で測ることが適切である。したがって、次期目標では、鉱工業生産指数に基づいた物的労働生産性から、実質GDPに基づいた付加価値労働生産性に変更する。

学識経験を有する者の知見の活用	政策評価のあり方を検討する場として、「政策評価懇談会」を設置。その議論を踏まえて省としての政策評価体系や評価の在り方を決定。
-----------------	--

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	国民経済計算(内閣府) 民間設備投資・名目季節調整系列、月例経済報告(内閣府) 輸出数量、鉱工業生産指数、企業収益、就業者数、(公財)日本生産性本部 生産性統計、国際収支状況(財務省) 経常収支
---------------------------	---

担当部局名	製造産業局総務課	政策評価実施時期	平成29年8月
-------	----------	----------	---------